

# 東京自治研究センター 2022年度事業報告

## I. 会員加入状況（2023年3月31日現在）

個人会員 62名  
団体会員 46団体  
賛助団体 5団体

※ 2022年3月31日と比較して、個人会員1名減、賛助団体1団体減。

## II. 事業執行状況報告

### 1. 地方自治に関する資料の収集（定款第4条第1号事業）

東京都及び市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書を収集し、公開した。

#### 1) 受け入れ定期刊行物等

定期刊行物（雑誌）・会報	19タイトル
東京自治研究センター機関誌	32タイトル
新聞	2タイトル

#### 2) 受入及び除籍図書、刊行物、資料など

新規受け入れ	37冊
除籍廃棄図書	0冊
現在の蔵書	2988冊

### 2. 地方自治に関する調査研究（定款第4条第2号事業）

#### 【都内基礎自治体ベンチマーク研究会】（継続事業）

##### ● 調査研究目的

これまで一般財団法人地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、データブックの作成を進める。

##### ● 研究体制

研究委員	伊藤 久雄（NPO法人まちぼっと理事）
	田中 充（法政大学名誉教授）
	坪郷 實（早稲田大学名誉教授）
	西田 穰（地域計画研究所）
	林 和孝（地域生活研究所元事務局長）
事務局	三浦 一浩（生協総合研究所研究員）
	木下 究（東京自治研究センター研究員）

##### ● 開催状況

- ・2022年6月に「都内基礎自治体データブック（2020年度版）」を発行。
- ・第24回 2022年12月9日  
2021年度版「都内基礎自治体データブック」の発行に向けた討議を行った。

#### 【分権時代の人事制度調査会】（継続事業）

##### ● 調査目的

地方分権・市民自治を推し進めるために、自治体職員の企画力・政策形成能力・プレゼンテーション能力などが従来にも増して問われている。

東京都及び市区町村の人事評価システムや人事制度の調査・分析を行いながら、分権時代にふさわしい人事制度を展望することとする。

● 調査状況

自治労東京都本部と連携し、東京都・特別区・市町村の人事・任用状況の基礎データの集約を進めてきた。「るびゅ・さあん」とる」（4月発行予定）に、研究者の論考とともに報告を掲載し、閉会した。

【災害時の自治体職員の役割研究会】（新規事業）

● 調査目的

想定される首都直下型地震や近年頻発する大型台風による水害、土砂災害等に対して、備える自治体の防災力は、現在どのような状況にあるのか。とりわけ災害時に、初動から復興まで要となるべき自治体職員に求められる役割とは何か。人口が集中し、甚大な災害リスクが想定される首都東京を研究の対象とする意味は大きい。この調査・研究を通じて、実態、課題、今後の方向性等について考察する。

● 研究体制

研究主査 鍵屋 一 （跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授）  
研究委員 高橋 洋 （認定NPO 災害福祉広報支援ネットワーク副代表理事）  
伊藤 久雄 （NPO 法人まちぼっと理事）  
野口 尊司 （葛飾区職労会計）  
小松 文明 （町田市職労中央書記長）  
多田 修一郎 （東京清掃労組委員長）  
高橋久実子 （自治労東京都本部副中央執行委員長）  
西岡 芳宏 （自治労東京都本部政策担当局長）  
笹川 勝宏 （自治労東京都本部労働局長）  
今井 照 （公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員  
\*オブザーバー）

事務局 木下 究 （東京自治研究センター理事）  
阿部 康弘 （東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

第1回 2022年12月19日

研究会の方向性についての議論を行った。

第2回 2023年2月24日

東日本大震災当時の福島県浜通り地域の状況について（公財）地方自治研究所の今井照主任研究員より講義をいただいた。

【会計年度任用職員制度運用研究会】（新規事業）

● 調査目的

地方公務員法及び地方自治法の一部が改正され、2020年4月から会計年度任用職員制度が導入された。

制度の中で会計年度任用職員は、「『相当の期間任用される職員』を就けるべき業務」以外の業務に従事する職と位置付けられているが、その該当性については明示がなく、各地方自治体による個別具体的な事例に即した判断に委ねられ、

常勤職員と会計年度任用職員の業務の線引きが、各自治体間によって相当異なっているという実態が生じている。

実際に東京都内においても、会計年度任用職員の割合が非常に高い自治体が存在するため、東京都における実態を調査・研究し、会計年度任用職員制度運用の現状と課題、今後の方向性等について考察する。

● 研究体制

研究主査 前浦 穂高 (独立行政法人 労働政策研究・研修機構 副主任研究員)  
研究委員 野角 裕美子 (自治労本部総合組織局)  
菅沼 拓央 (港区職員労働組合労副委員長)  
澤田 亜矢子 (荒川区職員労働組合副委員長)  
小林 正喜 (自治労都本部臨時・非常勤協議会副議長/  
立川市職員労働組合副委員長)  
松村 誠治 (自治労東京都本部中央執行委員長)  
笹川 勝宏 (自治労東京都本部労働局長)  
事務局 木下 究 (東京自治研究センター研究員)  
野村 まゆみ (東京自治研究センター研究員)

● 開催状況

第1回 2022年11月1日

研究会の方向性についての議論を行った。

第2回 2023年2月1日

各自治体における会計年度任用職員制度の運用に関するヒアリングの実施に向けた議論を行った。

### 3. 地方自治に関する研修会、講演会の開催事業 (定款第4条第3号事業)

(1) 【月例フォーラム】 (継続事業)

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画・実行している。

新型コロナウイルスの感染拡大をうけ、YouTubeでの限定配信のみとしていたが、2022年6月より対面形式で開催し、後日YouTubeで配信する併用方式を採用している。

● 各月のテーマ・実施内容及び参加者数

**第1期 (3月～5月) 「ジェンダー平等」**

- ・第297回「包摂する社会が危機にも強い」

2022年4月18日 (月) 中野サンプラザ研修室

講師 大沢 真理 (東京大学名誉教授)

録画視聴申込者 49名

YouTube 配信期間 2022年4月25日 (月) ～5月8日 (日)

- ・第298回「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例の制定と渋谷区の取組」

2022年5月23日 (月) 中野サンプラザ研修室

講師 高澤 由美

(渋谷区総務部副参事 男女平等・ダイバーシティ推進担当課長)

録画視聴申込者 13名

YouTube 配信期間 2022年5月27日 (金) ～6月7日 (火)

**第2期 (6月～9月) 「岐路に立つ介護保険」**

- ・ 第 299 回「介護保険制度の振返りと課題、  
保険者である自治体の今後の制度運用のあり方について」  
2022 年 6 月 29 日（水） 中野サンプラザ研修室  
講師 結城 康博（淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科教授）  
参加 20 名、録画視聴申込者 29 名  
YouTube 配信期間 2022 年 7 月 6 日（水）～7 月 18 日（月）
- ・ 第 300 回「介護人材不足の現状と、介護崩壊を招かないために  
今後の人材確保と育成に向けたあり方について」  
2022 年 7 月 22 日（金） 中野サンプラザ研修室  
講師 小山 政男（特定非営利活動法人東京ケアネットワーク 副理事長）  
参加 18 名、録画視聴申込者 28 名  
YouTube 配信期間 2022 年 7 月 27 日（水）～8 月 8 日（月）
- ・ 第 301 回「まちぐるみの支え合い～武蔵野市の地域包括ケアの取り組み」  
2022 年 9 月 28 日（水） 中野サンプラザ研修室  
講師 森安 東光（公益財団法人武蔵野市福祉公社理事長）  
参加 20 名、録画視聴申込者 28 名  
YouTube 配信期間 2022 年 10 月 4 日（火）～10 月 16 日（金）

### 第 3 期(10 月～12 月)「コロナ禍で変わる労働のあり方」

- ・ 第 302 回「コロナ禍で変わる労働のあり方について」  
2022 年 10 月 21 日（金） 中野サンプラザ研修室  
講師 細川 良（青山学院大学法学部教授）  
参加 13 名、録画視聴申込者 17 名  
YouTube 配信期間 10 月 26 日（水）～11 月 8 日（火）
- ・ 第 303 回「望まない孤独～チャットによる相談窓口の現場から」  
2022 年 11 月 2 日（水） 中野サンプラザ研修室  
講師 大空 幸星（NPO 法人あなたのいばしょ理事長）  
参加 18 名、録画視聴申込者 28 名  
YouTube 配信期間 11 月 9 日（水）～11 月 23 日（水）
- ・ 第 304 回「自治体における安全衛生の取り組みに学ぶ」  
2022 年 12 月 7 日（水） 中野サンプラザ研修室  
講師 武藤 美幸（自治労八王子市職員組合書記長）  
参加 13 名、録画視聴申込者 4 名  
YouTube 配信期間 12 月 14 日（水）～12 月 27 日（火）

第 305 回「2023 年度東京都予算案について」 【対面のみでの開催】  
2023 年 2 月 3 日（金） 新宿住友ホール・スカイルーム  
講師 加藤 浩（東京都財務局主計部財政担当課長）  
参加 14 名

### 第 1 期(3 月～5 月)「カーボンニュートラルの実現に向けて」

- ・ 第 306 回 「気候変動への地域・まちづくりの課題  
～脱炭素と適応の視点」  
2023 年 3 月 27 日（月） 中野サンプラザ研修室  
講 師：田中 充 さん（法政大学名誉教授）

参加者 13名 視聴申込 4名  
録画視聴期間：2023年4月3日（月）～13日（木）

**(2) 【第36回財政学校】（継続事業）**

日時 2月11日（金）午後12時30分～4時50分

会場 中野サンプラザ 8階研修室2

構成 第1講「2023年度国家予算案

～安全保障政策の大転換と防衛関係費の膨張～」

町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）

第2講「こども家庭庁の設立とこども基本法」

山口 正行（内閣官房こども家庭庁設立準備室 内閣参事官）

第3講「『令和5年度（2023年度）東京都予算原案』

と今後の東京の課題」

宮本 知樹（東京自治研究センター前副理事長）

YouTube 配信期間 2月21日（火）～3月19日（日）

参加者 18名、録画視聴申込者 8名

**(2) 【まちづくりウォッチング】（継続事業）**

2022年度のまちづくりウォッチングについては、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、昨年を引き続き中止した。

**4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）**

**(1) 【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】（継続事業）**

●基本構成

◇表紙写真

◇巻頭言（表紙裏面）：1,200字程度

◇特集テーマ：一原稿：8,000字～12,000字程度（表・図・写真等を含む）

◇ここで・こんな・ことが：3,000字程度

◇「都内基礎自治体データブック」を読む：3,000字程度

◇会員レポート：3,000字程度

◇新着資料紹介：2,000字程度

◇裏表紙：月例フォーラムの案内

※ 発行頻度・部数等

発行：各四半期末日、部数：3,850部、原稿締切：発行日前月末日

※ 広告

都政新報、東京都市町村職員共済組合、中央労働金庫

◆124号（2022年3月号）

巻頭言 武藤美幸（八王子市職員組合書記長・東京自治研究センター理事）

特集： 2022年度予算

・2022年度国家予算案

町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）

・新型コロナ対策と自治体財政

飛田 博史（公益財団法人地方自治総合研究所副所長・常任研究員）

・「令和4年度（2022年度）東京都予算案」と東京の課題

- 宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）  
・特別区予算を巡って  
佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）  
・2022年度市町村予算の課題  
木下 究（東京自治研究センター研究員）  
連載　ここで・こんな・ことが　認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

- 会員レポート 川上智司（東京職業安定行政職員労働組合執行委員長）  
「コロナ禍におけるハローワーク業務の現状と課題」  
連載 『都内基礎自治体データブック』を読む  
・市民活動・市民事業のための法人格　坪郷 實（早稲田大学名誉教授）  
連載　新着資料紹介「コロナ戦記 医療現場と政治の700日」  
山岡 淳一郎 著（岩波書店）

◆ 125号（2022年6月号）

巻頭言 阿部 康弘（東京自治研究センター研究員）

特集： ジェンダー平等

- ・LGBTQ+も含めた誰もが、自分らしく暮らしていける社会を築くには  
中島 潤（認定NPO法人ReBit事務局長兼キャリア事業部シニアマネージャー）
- ・包摂する社会が危機にも強い  
大沢 真理（東京大学名誉教授）
- ・自治体の現場から～「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を  
推進する条例」の制定と取組みを学

ぶ

高澤 由美（渋谷区総務部男女平等・ダイバーシティ推進担当課長）

連載　ここで・こんな・ことが　神奈川県大和市「おひとりさま政策課」

会員レポート 米山 真吾（葛飾区議会議員）

「人口減少・超高齢化社会に突入する自治体運営の在り方について」

連載　新着資料紹介『コロナ後の世界』内田 樹 著（文藝春秋）

◆ 126号（2022年9月号）

巻頭言 染 裕之（東京自治研究センター副理事長）

特集： 岐路に立つ介護保険

- ・介護保険制度の振り返りと課題、  
保険者である自治体の今後の制度運用のあり方について  
結城 康博（淑徳大学総合福祉学部教授）
- ・介護人材の不足と、介護人材の確保・育成のあり方について  
小山 政男（NPO法人東京ケアネットワーク副理事長）

- ・まちぐるみの支え合い 武蔵野市の地域包括ケアの取組み

森安 東光（公益財団法人武蔵野市福祉公社理事長）

こんな・ことが　NPO法人移住連

会員レポート 「持続可能なまちづくり」

稲橋 ゆみ子（立川市議会議員）

連載 『都内基礎自治体データブック』を読む

- ・露わになった地域医療・保健の脆弱さ  
——第6波までの新型コロナ＝コビッド19・パンデミック  
林 和孝（地域生活研究所元事務局長）
- 連載 新着資料紹介『お隣は外国人』（北海道新聞社）

◆127号（2022年Winter号）

巻頭言 上本俊之（連合東京政策局長/東京自治研究センター理事）

特集： コロナ禍で変わる労働のあり方

- ・コロナ禍で変わる労働のあり方について  
細川 良（青山学院大学法学部教授）
- ・望まない孤独～チャットによる相談窓口の現場から～  
大空 幸星（NPO 法人あなたのいばしょ理事長）
- ・自治体における安全衛生の取り組みに学ぶ  
武藤 美幸（自治労八王子市職員組合書記長）

連載 ここで・こんな・ことが

- ・公務非正規女性全国ネットワーク

会員レポート 岩永やす代（東京都議会議員）

地方自治研究賞奨励賞受賞レポート

「コロナ禍で子ども支援に立ち上がる市民との協働

——西東京市子ども条例の理念を活かすまちづくり——

相馬 明美（自治労西東京市職員労働組合・西東京自治研センター）

連載 『都内基礎自治体データブック』を読む

- ・盛土による災害の防止に関する新たな法制度と自治体の課題  
伊藤久雄（NPO 法人まちぼっと）

連載 新着資料紹介『多摩学-経営情報学から見た「多摩圏」』

(2) 【紀要「るびゅ・さあん」とる】の刊行】（継続事業）

●発行部数等 年1回発行・900部

第21号について分権時代の人事制度調査会報告として集約データとともに研究者の論考を掲載するべく編集作業等を行ったが、発行および発送は2023年4月となった。

#### 4. その他事業

##### ●インターンシップ

専修大学経済学部経済学科3年生最上悠都さんを8月22日～8月26日、インターンとして受け入れ、インターンシップを実施した。

カーボンニュートラルや金融業界の取り組む地域活性化等に興味を抱いているとのインターンシップ生の関心を踏まえ、法人役員によるレクチャーや、武蔵野市役所、八王子市役所、多摩信用金庫、NPO 法人移住連、東京清掃労働組合について、現地訪問によるヒアリングを行った。

### Ⅲ. 役職員体制

理事長	町田 俊彦（専修大学名誉教授）
副理事長	小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）
	染 裕之（自治労東京都本部特別中央執行委員）

常務理事・事務局長 理事	西岡 芳宏（自治労東京都本部政策担当局長） 菅原 敏夫（地方自治総合研究所元研究員） 西崎 光子（東京・生活者ネットワーク事務局次長） 間宮 美季（東久留米市議会議員） 山口 拓（東京都議会議員） 武藤 美幸（八王子市職員組合書記長） 上本 俊之（連合東京政策局長） 木下 究（東京自治研究センター研究員）
理事（会計担当） 監事	巴 辰也（自治労都庁職執行委員長） 清水 晃（あきる野市議会議員） 須崎 崇文（自治労東京都本部書記次長） 小松 文明（町田市職員労働組合中央書記長）
事務局次長	笹川 勝宏（自治労東京都本部労働局長） 八田 祐司（特別区職員労働組合連合会企画調査担当部長）

## IV. 会議の開催状況

### 1. 第40回理事会

新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、会場及び ZOOM を使用してのオンライン参加を可能とする併用方式で開催した。

#### 1) 開催の日時及び会場

① 日時 2022年5月13日（金） 13時30分～14時00分

② 会場 SKホール 東京都千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下

#### 2) 理事及び監事の出席状況

##### ① 理事

○現在数 12名

○定足数 7名

○出席理事 11名 町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、西岡芳宏、伊藤久雄、武藤美幸、菅原敏夫、西崎光子、間宮美季、二木栄一、山口拓

（内 Zoom での Web 参加は山口拓、小原隆治、

西崎光子の 3 名）

○欠席理事 1名 巴辰也

##### ② 監事

○出席監事 3名 清水晃、須崎崇文、小松文明

（内 Zoom での Web 参加は清水晃、小松文明の 2 名）

○欠席監事 0名

#### 3) 議事の経過及び結果

西岡常務理事（事務局長）より、理事総数 12 名中 11 名が出席、したがって理事会成立要件たる過半数 7 名を充足していることが報告された。また、本日の理事会については、小原副理事長をはじめ 3 名の理事が Web 会議システム利用して理事会に参加の旨が報告され、各出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっていることを、出席者全員で確認した。

次に、定款第 34 条を踏まえ、理事会を招集した町田俊彦理事長を議長に選出し、議長が本会議の成立を宣した後、定款第 36 条第 2 項に基づき、町田理事長、須



崎監事及び小松監事を議事録署名人とすることを確認した。

次に、報告事項である、会員加入状況・事業執行状況・会議の開催状況を西岡常務理事（事務局長）が報告し承認された。

次に、第1号議案「2021年度事業報告、決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、計算書類の附属明細書、財産目録）及び監査報告について」（2021年度事業報告等を承認し、同報告等を第12回総会に提案するもの）を西岡常務理事（事務局長）が提案するとともに、2021年度の事業及び会計にかかる監査報告を須崎監事が行い、出席理事全員の一致で承認・可決した。

次に、第2号議案「2022年度～2023年度理事及び監事の選任について（案）」を西岡常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で可決した。

## 2. 第12回総会

### 1) 総会の日時及び会場

- ① 日 時 2022年6月7日（金） 16時00分～17時00分
- ② 会 場 SKホール 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下1階

### 2) 出席状況

#### ① 会員状況（2022年6月3日現在）

正会員 109名（個人会員63名、団体会員46団体）

#### ② 成立要件 55名

#### ③ 出席状況

出席	13名（個人会員6名、団体会員7名）
委任状	17名（個人会員13名、団体会員4名）
書面による議決権行使	46名（個人会員23名、団体会員23名）
合計	76名

### 3) 議長選出

定款17条に基づき、町田俊彦理事長を議長に選出した。

### 4) 議事録署名人の選出について

定款第23条2項に基づき、出席会員の同意をえて、町田理事長及び次の2名を議事録署名人に選出した。

団体会員 渡辺 歩（東京清掃労働組合）

団体会員 八田 祐司（特別区職員労働組合連合会）

### 5) 議事の経過及び結果

西岡常務理事（事務局長）より、正会員総数109名中、会場への出席者13名、委任状による出席者17名、書面による議決権行使者46名、合計76名であり、総会成立要件たる過半数55名を充足していることが報告された。

次に、定款第17条に基づき、町田俊彦理事長を議長に選出し、議長が本会議の成立を宣した後、町田俊彦理事長、渡辺歩氏、八田祐司氏を議事録署名人とすることを諮ったところ、全会一致で確認された。

【第1号議案】 2021年度事業報告、決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、計算書類の附属明細書、財産目録）及び監査報告について2021年度事業報告及び決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、計算書類の附属明細書、財産目録）については西岡常務理事（事務局長）が、監査報告については須崎監事が、それぞれ報告した。その後、議長が本議案の承認の可否を諮ったところ、全会一致で承認された。

【第2号議案】 2022年度～2023年度理事及び監事の選任（案）について  
西岡常務理事（事務局長）が提案し、候補者ごとに採決したところ、いずれの候補者も全会一致で選任された。

### 3. 第41回理事会（書面）

第1号議案「理事長及び副理事長等の選定について」（町田俊彦を理事長に、小原隆治及び染裕之を副理事長に、西岡芳宏を常務理事に、それぞれ選定する件）について、書面により諮ったところ、2022年6月12日に、全ての理事が同意するとともに全ての監事が異議のないことを確認した。

### 4. 第42回理事会

#### 1) 開催の日時及び会場

① 日時 2022年10月24日（月） 16時00分～17時00分

② 会場 SKホール

東京都千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下

#### 2) 理事及び監事の出席状況

##### ①理事

現在数 12名

定足数 7名

出席 11名 町田俊彦、小原隆治、染裕之、西岡芳宏、菅原敏夫、  
武藤美幸、上本俊之、西崎光子、間宮美季、山口拓、  
木下究

（なお上本俊之、西崎光子、山口拓、は、Zoomによる  
オンライン参加）

欠席 1名 巴辰也

##### ②監事

現在数 3名

出席 3名 清水晃、須崎崇文、小松文明

（なお、小松文明はZoomによるオンライン参加）

欠席 0名

#### 3) 議事の経過及び結果

冒頭、西岡常務理事（事務局長）より、理事総数12名中11名が出席、したがって理事会成立要件たる過半数7名を充足していることが報告された。

また、本日の理事会については、理事の上本俊之、西崎光子、山口拓と小松文明監事がZoomによるオンラインによる参加理事会に参加の旨が報告され、各出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっていることを、出席者全員で確認した。

その後、定款第34条に基づき、町田理事長が議長となり、本理事会の成立を宣した。議事録署名人は、定款第36条第2項に基づき、町田理事長、須崎崇文監事及び清水晃監事とした。

次に、報告事項である、1. 会員加入状況、2. 職務執行状況、3. 役職員体制、4. 会議の開催状況、5. 2022年度上半期予算執行状況報告、6. その他について、西岡常務理事（事務局長）から一括して報告され、出席理事全員的一致で承認された。

続いて協議事項として2名の入会（宮本知樹、松本誠也）、1名の退会（田中ミズホ）が西岡常務理事（事務局長）から提起され、出席理事全員の一致で承認された。

最後に、町田議長から理事会を終了する旨の発言があり、第42回理事会を終了した。

## 5. 第42回理事会

### 1) 開催の日時及び会場

① 日時 2023年3月24日（金） 10時30分～11時30分

② 会場 SKホール

東京都千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下

### 2) 理事及び監事の出席状況

#### ①理事

現在数 12名

定足数 7名

出席 7名 町田俊彦、小原隆治、染裕之、西岡芳宏、菅原敏夫、  
武藤美幸、木下究

（内ZoomでのWeb参加は染裕之、1名）

欠席 5名 西崎光子、間宮美季、山口拓、上本俊之、巴辰也

#### ②監事

現在数 3名

出席 2名 須崎崇文、小松文明

（内ZoomでのWeb参加は小松文明、1名）

欠席 1名 清水晃

### 3) 議事の経過及び結果

冒頭、西岡常務理事（事務局長）より、理事総数12名中7名が出席、したがって理事会成立要件たる過半数7名を充足していることが報告された。また、本日の理事会については、染理事、小松監事がWeb会議システム利用して理事会に参加する旨が報告され、各出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いのできる仕組みになっていることを、出席者全員で確認した。

次に、定款第34条を踏まえ、理事会を招集した町田俊彦理事長を議長に選出し、議長が本会議の成立を宣した後、定款第36条第2項に基づき、町田俊彦理事長及び小松文明監事、須崎崇文監事を議事録署名人とすることを確認した。

次に、報告事項である、会員加入状況・2022年度下半期事業執行状況・役職員体制・会議の開催状況・2022年度予算執行状況・その他を西岡常務理事（事務局長）が、それぞれ報告し承認された。

その後、第1号議案「2023年度事業計画について」、第2号議案「2023年度予算について」、第3号議案「2023年度資金調達及び設備投資の見込みについて」（2023年度資金調達及び設備投資については、これを見込まないこと）を、西岡常務理事（事務局長）がそれぞれ提案し、出席理事全員の一致で可決した。

次に、第4号議案「第13回総会の開催について」（公益社団法人東京自治研究センター第13回総会を、2023年6月5日（火）午後4時から、千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下SKホールで開催すること及び第13回総会については書面による議決権の行使ができること）を、西岡常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で可決した。あわせて、第44回理事会について、2023年5月17日（水）に開催することを確認した。

最後に、議長から理事会を終了する旨の発言があり、第43回理事会を終了した。

**(2) 2022年度事務局会議**

第1回	4月13日(水)	第2回	5月11日(水)
第3回	6月1日(水)	第4回	7月13日(水)
第5回	9月21日(水)	第6回	10月20日(木)
第7回	11月30日(水)	第8回	12月21日(水)
第9回	1月25日(水)	第10回	2月22日(水)
第11回	3月22日(水)		